

令和7年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 中村 知美

令和7年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、元日に能登半島沖地震が発生し、その翌日には羽田空港において地震の被災地へ支援に向かおうとした航空機の衝突事故が起きるなど衝撃的な年明けになりました。被害に遭われた皆様には改めましてお悔やみ、お見舞いを申し上げます。10月には東京ビッグサイトにおいて27か国・地域、685社・団体という多数の出展を得て2024年国際航空宇宙展（JA2024）を開催し、3万7千人に及ぶ来場者をお迎えして盛会にて終了することができました。会員はじめ、関係省庁・機関・団体の皆様のご支援の賜物と、厚くお礼申し上げます。

国際航空宇宙展は、前回から実に6年ぶりの開催となりましたが、今回の経験を糧としまして、次回開催に向け、会員をはじめとする関係者の皆様のご意見を賜りながら、検討を進めてまいります。

さて、航空宇宙産業を取り巻く世界経済の

動向は、新型コロナによる影響からの回復とインフレの鎮静化を背景とする底堅い成長の一方で、世界各地での地政学リスクの高まりや、米国新政権が示唆する政策転換などにより、不確実性が一段と高まっています。こうした状況に加えて、日本を取り巻く安全保障環境が、以前にも増して厳しく複雑化している状況についても注視する必要があると考えています。

我が国の航空宇宙産業の生産高は、新型コロナの影響による大幅な落ち込みを克服し、2023年度は2兆円を超える過去最高レベルとなりましたが、2024年度は防衛・民間・宇宙全分野の旺盛な需要を背景に、それを更に上回ることが見込まれます。世界的なサプライチェーンの問題、持続的な成長を担保するための人材確保といった課題もあり、楽観はできませんが、本年が我が国航空宇宙産業にとって素晴らしい年となることを期待しています。

民間機分野では、国際航空運送協会（IATA）の報告によれば、2024年の旅客需要は新型コロナ前を超えるレベルに増加しておりますが、ボーイングの品質や経営の問題、更には

航空機産業全体のサプライチェーンの問題によって、航空機の供給が旺盛な旅客需要に追従できていない状況です。航空機の供給面での制約があるものの、航空旅客・貨物の旺盛な需要を背景に、新製機の受注は好調です。我が国機体メーカーが参画するボーイング777X、787も受注残は大量にあるため、日本としても、来たるべき機体の生産レートアップに向け、品質の高い製品を安定して生産できる体制を整備しておく必要があります。

航空エンジン分野については、我が国エンジンメーカーが参画するPW1100G-JMエンジンの受注が引き続き好調であり、整備事業の増加も加わった大幅な事業拡大が見込まれます。同エンジンの追加検査プログラムは当面続きますが、早期に運航への影響が極限化され、終息することを期待しています。

装備品分野については、今後の民間航空機の運航増加に伴って拡大するMRO事業への対応、脱炭素に向け新型機に適用される水素、電動化といった新分野への取り組みも期待しています。

完成機分野では、HondaJetが新型Echelon（エシュロン）の2028年の型式証明（TC）取得に向け開発を進めていますが、既存機種同様のベストセラー機となることを期待しています。

また、昨年3月末に、政府が日本の航空機産業の方向性を示す「航空機産業戦略」を策定し、我が国航空機産業が海外OEMと伍する立場として、国際連携による完成機事業の創出を目指すとの方針が示されました。産業界としてもこの機会を逃すことなく、GX（グリーントランスフォーメーション）など次世代機に適用可能な技術開発やルールメイキングへの参画など、必要な施策を官と協調の上、取っていきたいと考えています。

防衛分野においては、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえた防衛力の抜本的強化が急務となっておりますことから、産業界としても、政府の方針に沿って、技術開発、製造、それを担保する人的リソースといった産業基盤の強化に努めてまいりたいと考えています。将来の防衛力の中核となるグローバル戦闘航空プログラム（GCAP）に関しては、日英伊による共同開発の管理を担う国際機関GIGO設立のための条約が昨年12月に発効しました。民間では、当会が我が国航空機産業のサプライチェーン強化を目的として出資しました日本航空機産業振興株式会社（JAIEC）が、英国BAE Systems社、伊国Leonardo社とGCAPのための共同事業体となる合弁会社を設立することで合意しました。当会では今後同社を通じて得られる情報や知見などを会員の皆様へ展開してまいります。

宇宙分野では、昨年よりJAXAに設置された「宇宙戦略基金」が本格的に事業を開始し、民間企業、大学・研究機関等による技術開発、商業化の支援が始まりました。また、内閣府の宇宙開戦略本部が策定した「宇宙安全保障構想」に沿って、衛星コンステレーションの構築など防衛における宇宙への取り組みも本格化しています。当会としても宇宙産業に属する従来の企業のみならず、スタートアップ、そして大学・研究機関とも連携した新たな宇宙産業の発展に取り組んでまいりたいと思います。

ロケット打上げ事業では、昨年はH3ロケット試験機2号機の打上げに成功し、続く3号機、4号機の打上げも成功しました。今後も成功を積み重ね、内外の衛星打上げ・輸送サービスの受注が拡大してゆくことを期待しています。イプシロンSロケットについては、第2段モータ燃焼試験中の爆発事故の原因究明と対

策を早期に実施し、多様な衛星打上げ需要に対応できる日本の基幹ロケットに加わることを期待しています。他方で民間によるロケットの開発、打上げへのチャレンジが続いていますが、是非これを乗り越えて、日本の宇宙産業の発展につなげていただきたいと思います。

衛星事業では、「宇宙安全保障構想」での宇宙システム利用の抜本的拡大などによって、相当な規模の事業が見込まれています。我が国の宇宙活動の自立性を維持・強化すべく、従来から宇宙産業に属する企業、スタートアップ、大学・研究機関と連携して取り組んでまいりたいと思います。

我が国において将来にわたって宇宙産業を拡大してゆくには、我が国企業の力を結集し、コンステレーション形成に必要な多数の衛星を、より高頻度に打上げる必要があります。そのため、宇宙機器の開発・試験設備及

び打上げ射場の新設等、宇宙インフラについて、政府による一層の整備、拡充を期待しています。

国際交流としては、6月16日から22日にかけて開催されるパリエアショーに過去30年で最大の面積にて会員の皆様と共に出展を致します。日本の航空宇宙産業の存在感を示すと共に、出展企業の皆様のビジネス拡大につながるよう、万全の準備で臨みたいと思います。

最後に、当会は本年も会員はじめ、関係省庁・機関・団体の皆様と共に、航空宇宙産業の更なる発展に向け、歩みを進めてまいる所存です。皆様のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

令和7年1月1日